



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長(経理グループ担当) (氏名) 記虎政史

TEL 06-6443-1815

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,731	3.6	26		12		0	
28年3月期	2,636	23.9	134		150		168	

(注) 包括利益 29年3月期 2百万円 (%) 28年3月期 181百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.07		0.1	0.4	1.0
28年3月期	12.27		14.4	4.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,346	1,087	32.5	78.97
28年3月期	3,466	1,084	31.3	78.79

(参考) 自己資本 29年3月期 1,087百万円 28年3月期 1,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	43	103	265	939
28年3月期	64	147	170	1,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	19.9	60	75.3	50	106.4	40	101.2	2.91
通期	3,400	24.5	220	742.6	200		170		12.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,830,000 株	28年3月期	13,830,000 株
期末自己株式数	29年3月期	62,159 株	28年3月期	62,059 株
期中平均株式数	29年3月期	13,767,883 株	28年3月期	13,767,941 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,224	27.2	37		44		30	
28年3月期	1,747	37.6	218		174		185	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	2.21	
28年3月期	13.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	3,146		1,037		33.0		75.39	
28年3月期	3,206		1,008		31.5		73.27	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,037百万円 28年3月期 1,008百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権の動向など先行き不透明な状況が続きました。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、FPDメーカーによる設備投資が一部において堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいりました。当連結会計年度の連結業績は、売上高2,731百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益26百万円（前連結会計年度は営業損失134百万円）、経常利益12百万円（前連結会計年度は経常損失150百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は0.9百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失168百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値でありませ

（日本）

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置は、FPDメーカーの設備投資動向が上向き、大幅な増収となりました。この結果、売上高は2,148百万円（前連結会計年度比39.6%増）、セグメント損失は37百万円（前連結会計年度はセグメント損失218百万円）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は424百万円（前連結会計年度比9.7%減）、セグメント利益は21百万円（前連結会計年度比177.9%増）となりました。

（韓国）

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は158百万円（前連結会計年度比74.8%減）、セグメント利益は4百万円（前連結会計年度比92.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、3,346百万円となりました。流動資産は現金預金の減少401百万円、売上債権の増加275百万円などにより144百万円減少しました。固定資産はソフトウェアの取得などによる無形固定資産の増加35百万円、投資有価証券の売却などによる投資その他の資産の減少14百万円などにより24百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、2,259百万円となりました。流動負債は仕入債務の増加164百万円、短期借入金の減少80百万円などにより69百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少196百万円などにより191百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、1,087百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益0.9百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、32.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、939百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は43百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上15百万円、減価償却費の計上141百万円、仕入債務の増加169百万円などの資金増加、売上債権の増加278百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前連結会計年度比29.5%減）となりました。これは主に定期預金払戻し61百万円、投資有価証券の売却21百万円などの資金増加、有形固定資産の取得33百万円、ソフトウェアの取得147百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は265百万円（前連結会計年度は資金の取得170百万円）となりました。これは長期借入金の借入200百万円による資金増加、短期借入金の減少80百万円、長期借入金の返済385百万円による資金減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第31期 平成28年3月期	第32期 平成29年3月期
自己資本比率	31.3	32.5
時価ベースの自己資本比率	204.1	232.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.6	32.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待されるものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の動向など懸念を残したまま、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、収益性の改善と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、主たる事業である検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化してまいります。

また、米国セグメントにおいては、顧客ニーズに適合した製品開発の強化と、欧州を含むより大きな市場に向けた新規開拓を推進いたします。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムは早期の収益計上を目指して製品開発を進めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高3,400百万円(前連結会計年度比24.5%増)、営業利益220百万円(前連結会計年度比742.6%増)、経常利益200百万円(前連結会計年度は経常利益12百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益0.9百万円)を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成30年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去継続した営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するなど、主たる事業である検査機システム事業の受注動向に依存し業績の振幅も大きく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するための施策に取り組んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、主に日本セグメントにおいて、次のとおりであります。

検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進め、成長が見込まれる中国市場に注力しております。

さらに、人件費や償却費などの固定費削減に注力し損益分岐点を引き下げ、損益構造の改善に努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し新製品の開発と固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムや、音響システム事業の研究開発を加速させ、早期事業化を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,080	971,459
受取手形及び売掛金	730,637	926,873
電子記録債権	13,078	92,576
商品及び製品	5,620	9,116
仕掛品	258,263	293,049
原材料及び貯蔵品	150,141	94,840
繰延税金資産	914	904
その他	43,072	29,584
貸倒引当金	△104,446	△92,531
流動資産合計	2,470,363	2,325,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,211	659,211
減価償却累計額	△440,839	△454,698
建物及び構築物 (純額)	218,371	204,513
機械装置及び運搬具	57,393	57,216
減価償却累計額	△52,698	△54,085
機械装置及び運搬具 (純額)	4,694	3,130
工具、器具及び備品	426,486	444,703
減価償却累計額	△406,283	△418,047
工具、器具及び備品 (純額)	20,203	26,656
土地	558,514	558,514
建設仮勘定	-	13,270
有形固定資産合計	801,784	806,084
無形固定資産		
ソフトウェア	127,384	162,405
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	129,670	164,690
投資その他の資産		
投資有価証券	42,528	26,053
その他	22,366	23,996
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	64,657	49,811
固定資産合計	996,111	1,020,586
資産合計	3,466,474	3,346,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,507	445,119
短期借入金	739,000	659,000
1年内返済予定の長期借入金	385,000	396,000
未払法人税等	12,519	12,840
前受金	265,600	235,692
賞与引当金	5,700	15,660
その他	107,159	100,203
流動負債合計	1,795,487	1,864,515
固定負債		
長期借入金	533,000	337,000
繰延税金負債	597	5,048
退職給付に係る負債	49,804	49,931
その他	2,762	2,762
固定負債合計	586,165	394,742
負債合計	2,381,652	2,259,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△802,758	△801,815
自己株式	△81,675	△81,717
株主資本合計	1,067,316	1,068,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	132
為替換算調整勘定	16,150	18,853
その他の包括利益累計額合計	17,506	18,986
純資産合計	1,084,822	1,087,203
負債純資産合計	3,466,474	3,346,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,636,192	2,731,063
売上原価	1,735,015	1,809,640
売上総利益	901,177	921,422
販売費及び一般管理費	1,035,794	895,313
営業利益又は営業損失(△)	△134,617	26,109
営業外収益		
受取利息	304	204
受取配当金	336	496
受取賃貸料	1,111	1,111
その他	326	283
営業外収益合計	2,078	2,096
営業外費用		
支払利息	17,134	12,260
為替差損	1,253	3,670
その他	11	3
営業外費用合計	18,400	15,934
経常利益又は経常損失(△)	△150,939	12,271
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,589
特別利益合計	-	3,589
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△150,939	15,860
法人税、住民税及び事業税	15,544	9,973
法人税等調整額	2,492	4,943
法人税等合計	18,036	14,917
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,975	943
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△168,975	943

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△168,975	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	△1,223
為替換算調整勘定	△12,058	2,703
その他の包括利益合計	△12,340	1,479
包括利益	△181,315	2,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△181,315	2,423
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△633,782	△81,675	1,236,291	1,637	28,208	29,846	1,266,138
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△168,975		△168,975				△168,975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△282	△12,058	△12,340	△12,340
当期変動額合計	—	△168,975	—	△168,975	△282	△12,058	△12,340	△181,315
当期末残高	1,951,750	△802,758	△81,675	1,067,316	1,355	16,150	17,506	1,084,822

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△802,758	△81,675	1,067,316	1,355	16,150	17,506	1,084,822
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)		943		943				943
自己株式の取得			△42	△42				△42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△1,223	2,703	1,479	1,479
当期変動額合計	—	943	△42	900	△1,223	2,703	1,479	2,380
当期末残高	1,951,750	△801,815	△81,717	1,068,216	132	18,853	18,986	1,087,203

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△150,939	15,860
減価償却費	147,784	141,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,074	△11,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,600	9,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,050	126
受取利息及び受取配当金	△640	△701
支払利息	17,134	12,260
為替差損益(△は益)	1,335	1,393
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,589
売上債権の増減額(△は増加)	389,716	△278,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,652	16,623
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,084	16,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△290,244	169,488
前受金の増減額(△は減少)	978	△20,594
前払費用の増減額(△は増加)	15,555	△13,166
その他	△57,710	17,801
小計	206,131	73,308
利息及び配当金の受取額	632	692
利息の支払額	△17,442	△11,936
法人税等の支払額	△124,715	△18,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,606	43,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,670	△2,816
投資有価証券の売却による収入	-	21,118
有形固定資産の取得による支出	△13,922	△33,739
有形固定資産の売却による収入	70	61
無形固定資産の取得による支出	△1,232	-
定期預金の払戻による収入	-	61,133
ソフトウェアの取得による支出	△127,677	△147,547
その他	△1,758	△1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,192	△103,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△164,000	△80,000
長期借入れによる収入	650,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△316,000	△385,000
自己株式の取得による支出	-	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,000	△265,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,578	△14,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,835	△340,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,453	1,280,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,280,289	939,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,538,479	470,200	627,512	2,636,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,383	29,346	62,274	301,004
計	1,747,862	499,547	689,786	2,937,196
セグメント利益又は損失(△)	△218,220	7,693	62,184	△148,342
セグメント資産	3,206,991	119,883	229,737	3,556,613
その他の項目				
減価償却費	141,732	5,394	658	147,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139,129	3,702	—	142,832

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,148,250	424,431	158,381	2,731,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,823	26,000	44,041	145,864
計	2,224,074	450,431	202,422	2,876,928
セグメント利益又は損失(△)	△37,279	21,376	4,768	△11,135
セグメント資産	3,146,947	120,068	165,147	3,432,162
その他の項目				
減価償却費	136,579	5,024	222	141,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,214	1,635	—	192,850

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,937,196	2,876,928
セグメント間取引消去	△301,004	△145,864
連結財務諸表の売上高	2,636,192	2,731,063

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△148,342	△11,135
セグメント間取引消去	9,387	9,464
内部利益の調整額	5,403	△11,890
貸倒引当金の調整額	△1,064	39,670
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△134,617	26,109

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,556,613	3,432,162
セグメント間取引消去	△298,226	△344,341
内部利益の調整額	△1,422	△13,312
その他	209,510	271,952
連結財務諸表の資産合計	3,466,474	3,346,461

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	147,784	141,826	—	—	147,784	141,826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,832	192,850	—	△11,424	142,832	181,426

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,842,496	638,614	155,080	2,636,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
881,313	740,012	108,169	432,598	469,103	4,994	2,636,192

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Display Co., Ltd	705,270	日本、韓国
株式会社ウィンテック	318,028	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,958,038	658,227	114,797	2,731,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,339,948	318,613	75,614	567,245	423,845	5,797	2,731,063

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	344,972	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	78円79銭	78円97銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△12円27銭	0円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△168,975	943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△168,975	943
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,941	13,767,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,211,136	41.3
米国	424,431	△9.7
韓国	161,858	△72.9
合計	2,797,427	6.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,868,783	172.9	1,708,200	152.9
韓国	155,740	△74.7	914	△68.6
合計	3,024,524	81.5	1,709,114	152.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,148,250	39.6
米国	424,431	△9.7
韓国	158,381	△74.8
合計	2,731,063	3.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	318,028	12.1	344,972	12.6
Samsung Display Co., Ltd	705,270	26.8	—	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。